

第 54 回外資系企業動向調査（2020 年調査）の概況

2019 年度の我が国外資系企業動向のポイント

- 構成比はアジア系企業の割合が増加、米国系企業及び欧州系企業は減少。
- 常時従業者数は減少（前年・当年とも回答した企業間比較。回答総数も減少）。
- 売上高、経常利益、設備投資額ともに減少（前年・当年とも回答した企業間比較。回答総数においても同様）。
- 日本で事業展開する上での魅力は、依然として「マーケットとしての魅力」が最多。
- 日本で事業展開する上での阻害要因は、最多の「ビジネスコストの高さ」は再び増加、次点で近年増加傾向だった「人材確保の難しさ」は減少。
- 雇用見通しは、94.6%の企業が増員もしくは現状維持を予定。
- 日本での今後の事業展開は、過半数の企業が現状維持を予定。
- 新型コロナウイルスの影響は「受注が減った」が最多。

○母国籍別ではアジア系企業の割合が増加、米国系企業、欧州系企業は減少。

- ・アジア系企業は 29.3%（同 1.9%ポイント増加）、米国系企業は 21.6%（同▲1.5%ポイント減少）、欧州系企業は 42.6%（同▲0.6%ポイント減少）となった。

○常時従業者数は減少（前年・当年とも回答した企業間比較。回答総数も減少）。

- ・常時従業者数は前年度比▲0.3%減少（回答総数では 51.0 万人、前年度比▲7.7%減少）。内訳を見ると、製造業が前年度比▲1.9%減少（回答総数では 18.5 万人、▲7.5%減少）、非製造業が前年度比 0.7%増加（同 32.5 万人、▲7.7%減少）。

○売上高、経常利益、設備投資額ともに減少（前年・当年とも回答した企業間比較。回答総数においても同様）。

- ・売上高は前年度比▲1.1%減少（回答総数は 36.5 兆円、前年度比▲18.3%減少）。
- ・経常利益は同▲4.4%減少（同 2.0 兆円、同▲31.4%減少）。
- ・設備投資額は同▲35.2%減少（同 1.1 兆円、▲35.2%減少）。

○日本で事業展開する上での魅力は、「マーケットとしての魅力」が最多。

- ・日本で事業展開する上での魅力は、「所得水準が高く、製品・サービスの顧客ボリュームが大きい」が最多（61.0%）。「インフラが充実している」（47.6%）、「製品・サービスの付加価値や流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる」（47.3%）が続く。

○日本で事業展開する上での阻害要因は、「ビジネスコストの高さ」が最多。

- ・日本で事業展開する上での阻害要因は、「ビジネスコストの高さ」が最多の回答（75.1%）を得ており、回答割合は前年度比（3.2%ポイント）で増加。一方、次点で近年増加傾向だった「人材確保の難しさ」（53.6%）は減少。

○雇用見通しについては、94.6%の企業が増員もしくは現状維持を予定。

- ・今後 1 年間の雇用見通しについて、「現状を維持する」と回答した企業が 69.9%で最も多く、「増員する」と回答した企業が 24.7%。

○日本での今後の事業展開については、過半数の企業が現状維持を予定。

- ・日本での今後の事業展開について、「現状を維持する」と回答した企業が 57.0%と最も多く、次いで「事業の拡大を図る（営業・販売・マーケティング機能）」が 35.5%。

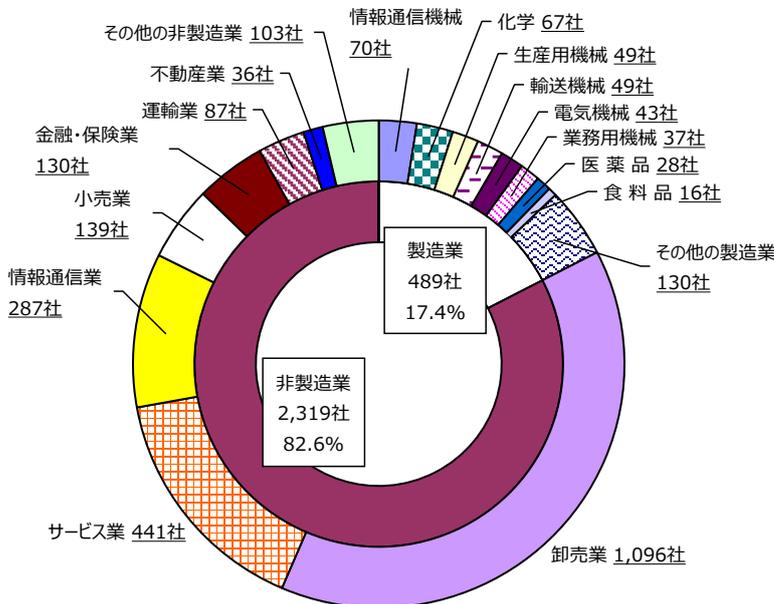
○新型コロナウイルスの影響は「受注が減った」が最多。

- ・新型コロナウイルスの影響は、「受注が減った」と回答した企業が 59.0%と最も多く、次いで「製品・商品及びサービスの流通に悪影響が出た」が 33.0%。

1. 分布状況

- ・ 2020年3月末の集計企業数は2,808社、前年度比▲14.6%減少、製造業が489社、同▲5.2%減少、非製造業が2,319社、同▲16.3%減少。全産業に占める割合は、製造業が17.4%、非製造業が82.6%となった（1-1図、1-1表）。
- ・ 業種別にみると、卸売業が1,096社で全産業の39.0%を占めて最多、次いでサービス業、情報通信業の順となっている（1-1図）。
- ・ 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が1,197社（シェア42.6%、前年度と比べ▲0.6%ポイント減少）、アメリカ系企業が607社（同21.6%、同▲1.5%ポイント減少）、アジア系企業が822社（同29.3%、同1.9%ポイント増加）となった（1-1表）。
- ・ 所在地域別にみると、関東圏に2,270社、都道府県別では、東京都に1,829社で全国の65.1%を占めて最多、次いで神奈川県（10.6%）、大阪府（5.1%）の順となっている（1-2図、1-2表）。

1-1図 集計企業の業種別分布

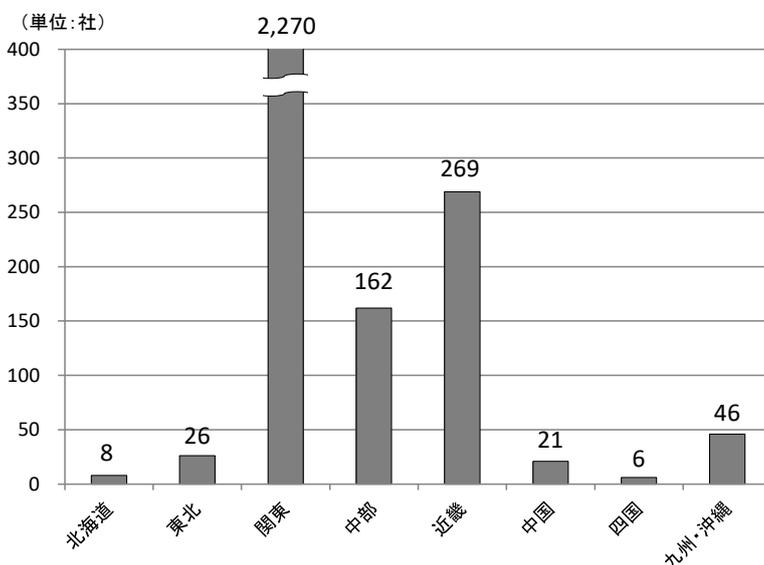


1-1表 母国籍別及び業種別構成比

(単位:社、%、%ポイント)

	2019年度 集計企業数	2019年度			前年度差
		2017 年度	2018 年度	2019 年度	
世界計/全産業	2,808	100.0	100.0	100.0	—
アメリカ系企業	607	23.1	23.1	21.6	▲1.5
アジア系企業	822	27.4	27.4	29.3	1.9
うち 中国	317	10.5	10.3	11.3	1.0
ヨーロッパ系企業	1,197	43.1	43.2	42.6	▲0.6
その他	182	6.3	6.3	6.5	0.2
製造業	489	16.5	15.7	17.4	1.7
非製造業	2,319	83.5	84.3	82.6	▲1.7

1-2図 所在地域別企業数



1-2表 所在企業数上位10都道府県

(単位:社、%)

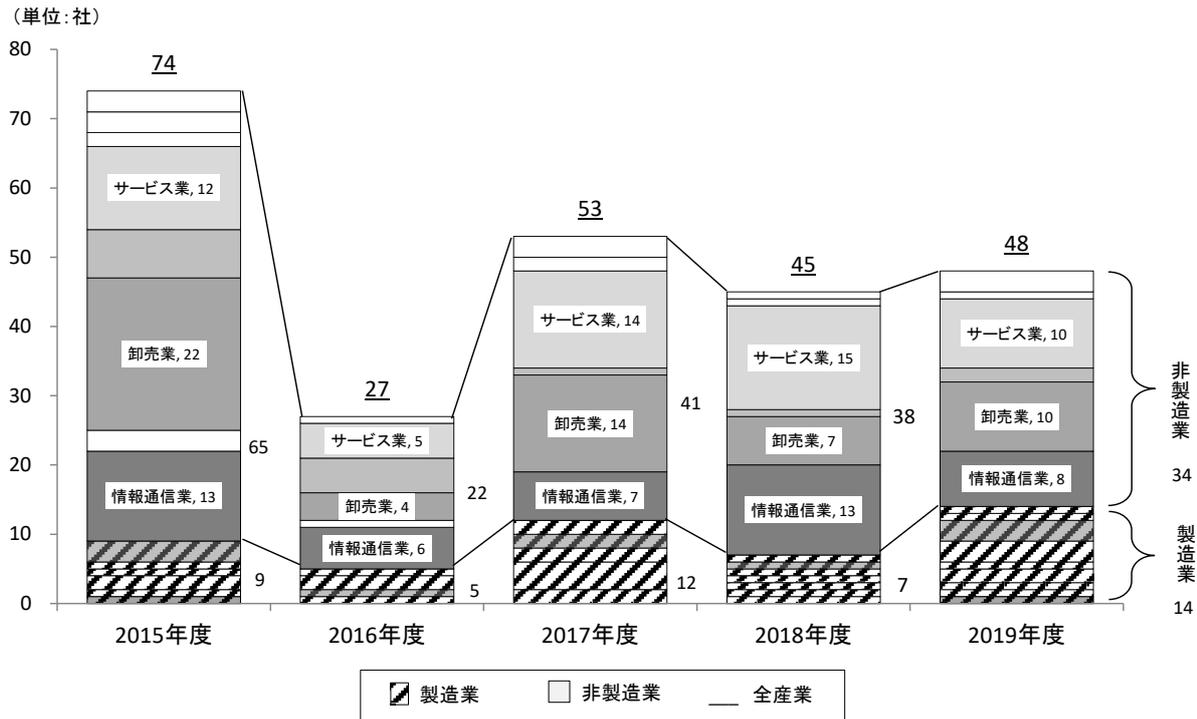
順位	都道府県	企業数	構成比
1	東京都	1,829	65.1
2	神奈川県	297	10.6
3	大阪府	143	5.1
4	愛知県	82	2.9
5	兵庫県	80	2.8
6	埼玉県	59	2.1
6	千葉県	51	1.8
8	福岡県	31	1.1
9	静岡県	21	0.7
10	京都府	17	0.6

(注) 構成比は集計企業数2,808社を100とした割合

2. 新規参入企業の状況

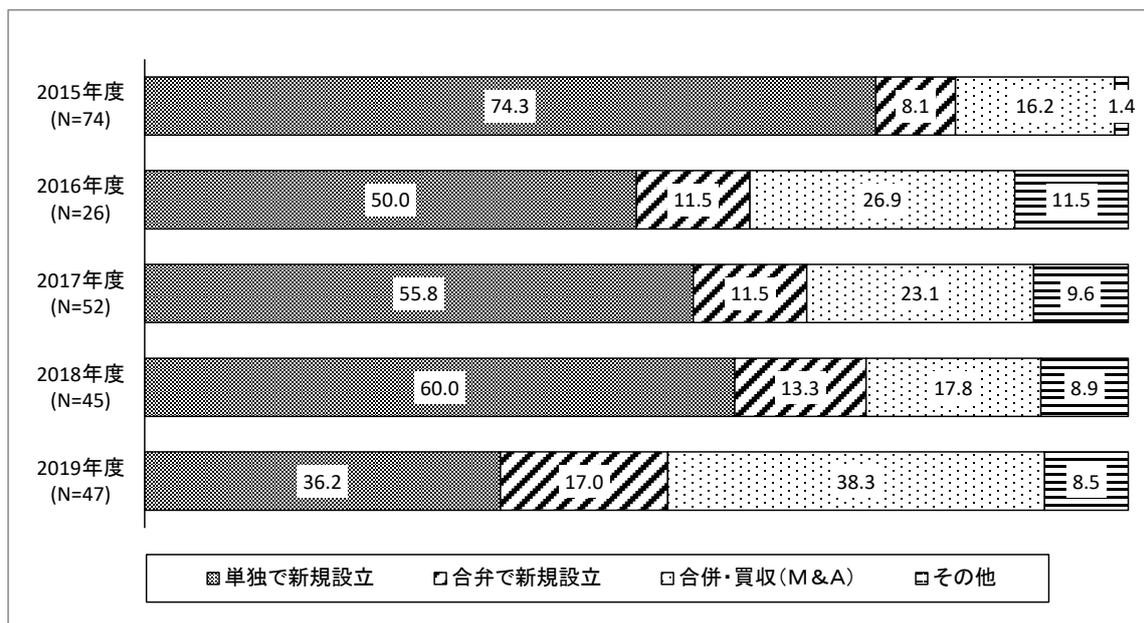
- ・ 集計企業のうち、2019年度中の新規設立・資本参加企業数（注）は48社、製造業が14社、非製造業が34社となった（2-1図）。
- ・ 業種別にみると、卸売業とサービス業が10社で最も多く、次いで情報通信業が8社となった（2-1図）。
- ・ 新規参入企業の外資比率が三分の一を超えた理由は、「合併・買収(M&A)」が最も多く38.3%、次いで「単独で新規設立」36.2%となった（2-2図）。

2-1図 新規参入企業の業種別推移



(注) 操業状況が「設立後初決算前」の企業を含む。

2-2図 新規参入企業の外資比率が三分の一を超えた理由推移

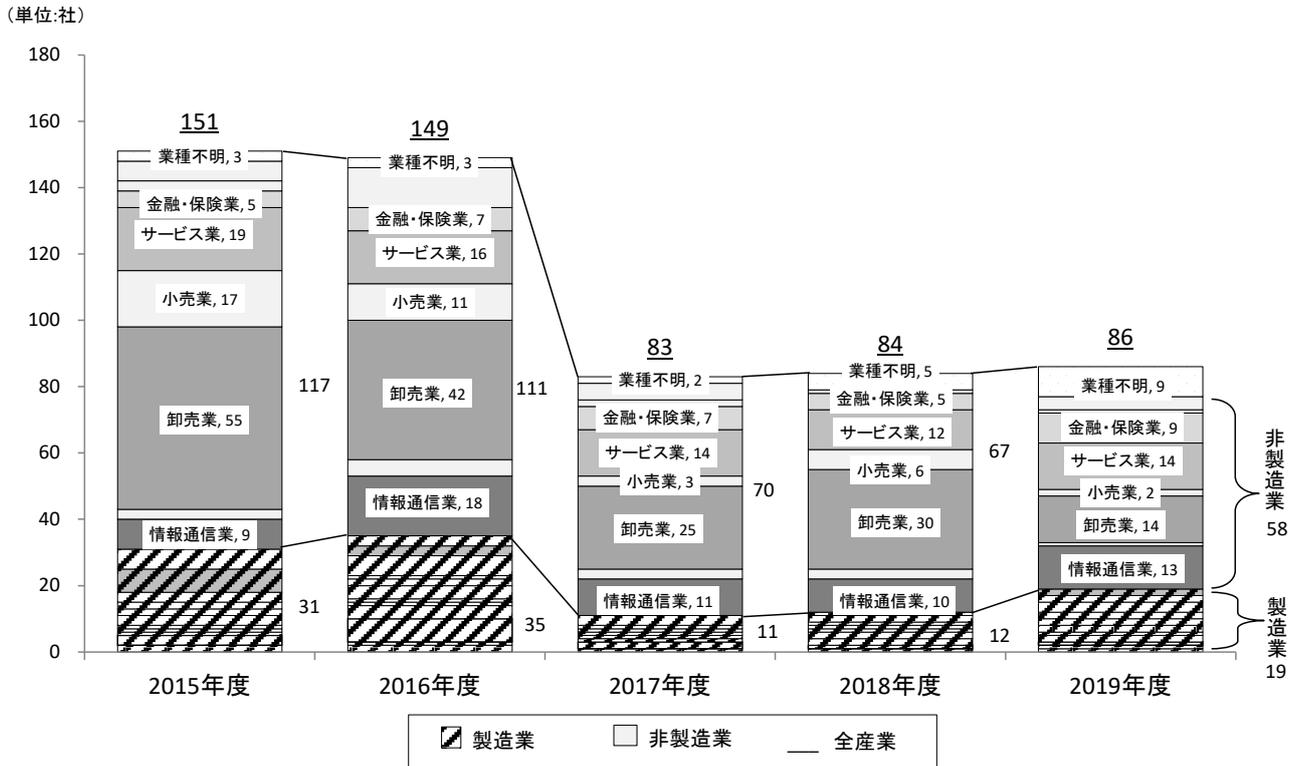


(注) 外資比率が三分の一を超えた理由について回答のあった企業のみ集計。

3. 解散・撤退・外資比率低下企業の状況

- ・ 2019 年度中の解散・撤退・外資比率低下（注1）の企業数は 86 社、製造業が 19 社、非製造業が 58 社となった（3-1 図）。
- ・ 業種別に見ると、卸売業とサービス業が 14 社と最も多く、次いで情報通信業が 13 社となった（3-1 図）。

3-1 図 撤退企業の業種別推移



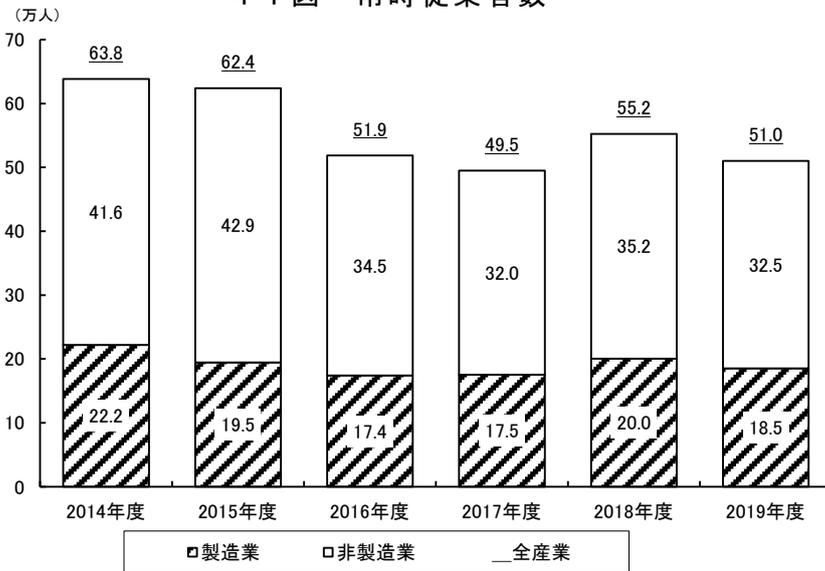
(注1) 外資比率が低下とは、外資比率が3分の1以下、又は外国側筆頭出資者の出資比率が10%未満になった場合をいう。

(注2) 「業種不明」があるため、各年度の製造業と非製造業の合計は全体の合計数と一致しない。

4. 雇用の状況

- ・ 常時従業員数は、前年・当年とも回答のあった企業間の比較では前年度比▲0.3%減少。内訳では製造業が同▲1.9%減少、非製造業が同0.7%増加となった。
- ・ 業種別にみると、製造業で常時従業者数が最も多い輸送機械が▲0.6%減少しており、非製造業で常時従業者数が最も多いサービス業が3.8%の増加となった。
- ・ 他方、当年の回答総数は51.0万人（前年度比▲7.7%減少）、製造業が18.5万人（同▲7.5%減少）、非製造業が32.5万人（同▲7.7%減少）となった（4-1図）。
- ・ 業種別にみると、情報通信業が1.8万人（前年度比▲39.3%減少）、卸売業が6.0万人（同▲15.7%減少）となったが、小売業で7.5万人（前年度比19.6%増加）となった（4-2図）。
- ・ 都道府県別常時従業者数（事業所ベース）は、東京都が125,325人（構成比31.1%）で最多、次いで神奈川県51,753人（同12.8%）、大阪府42,877人（同10.6%）の順となった（4-3表）。なお、本社ベースでの都道府県別常時従業者数の構成比（4-4表）と比べると、東京都や神奈川県はポイントを下げる結果となった。

4-1図 常時従業者数



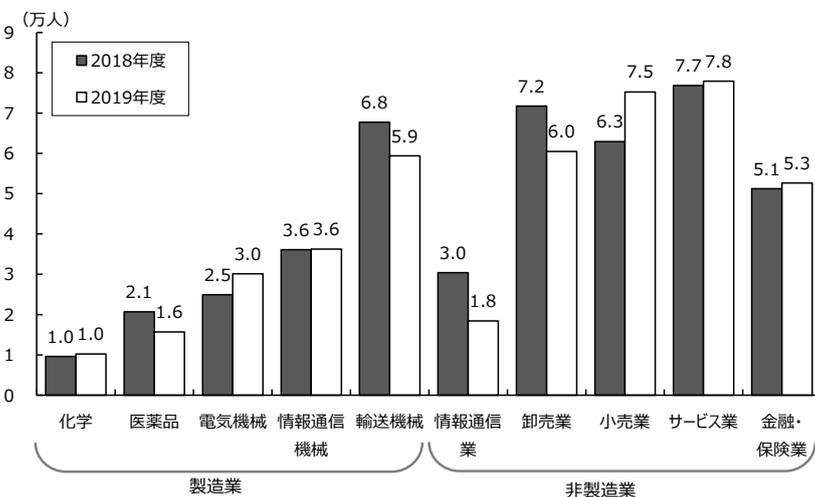
4-3表 常時従業者数（事業所ベース）

（単位：人、%）

順位	都道府県	常時従業者数	構成比
1	東京都	125,325	31.1
2	神奈川県	51,753	12.8
3	大阪府	42,877	10.6
4	愛知県	15,913	3.9
5	静岡県	15,429	3.8
6	三重県	13,985	3.5
7	埼玉県	13,310	3.3
8	兵庫県	12,576	3.1
9	千葉県	11,033	2.7
10	福岡県	9,020	2.2

（注）構成比は常時従業者数402,932人（事業所ベース）を100とした割合

4-2図 主要業種別常時従業者数



4-4表 常時従業者数（本社ベース）

（単位：人、%）

順位	都道府県	常時従業者数	構成比
1	東京都	285,085	55.9
2	神奈川県	80,092	15.7
3	大阪府	42,773	8.4
4	群馬県	29,761	5.8
5	埼玉県	12,253	2.4
6	静岡県	9,400	1.8
7	兵庫県	8,593	1.7
8	千葉県	7,513	1.5
9	愛知県	6,962	1.4
10	茨城県	2,942	0.6

（注）構成比は常時従業者数510,081人（本社ベース）を100とした割合

5. 国内に保有する事業所の機能別内訳

- ・ 国内に保有する事業所の機能は、東京都が最も多く、次いで神奈川県及び大阪府の順に分布している。
- ・ 常時従業員数（4-3表）の構成比の上位に入っていない都道府県では、茨城県、北海道及び広島県が上位10都道府県に入っている。

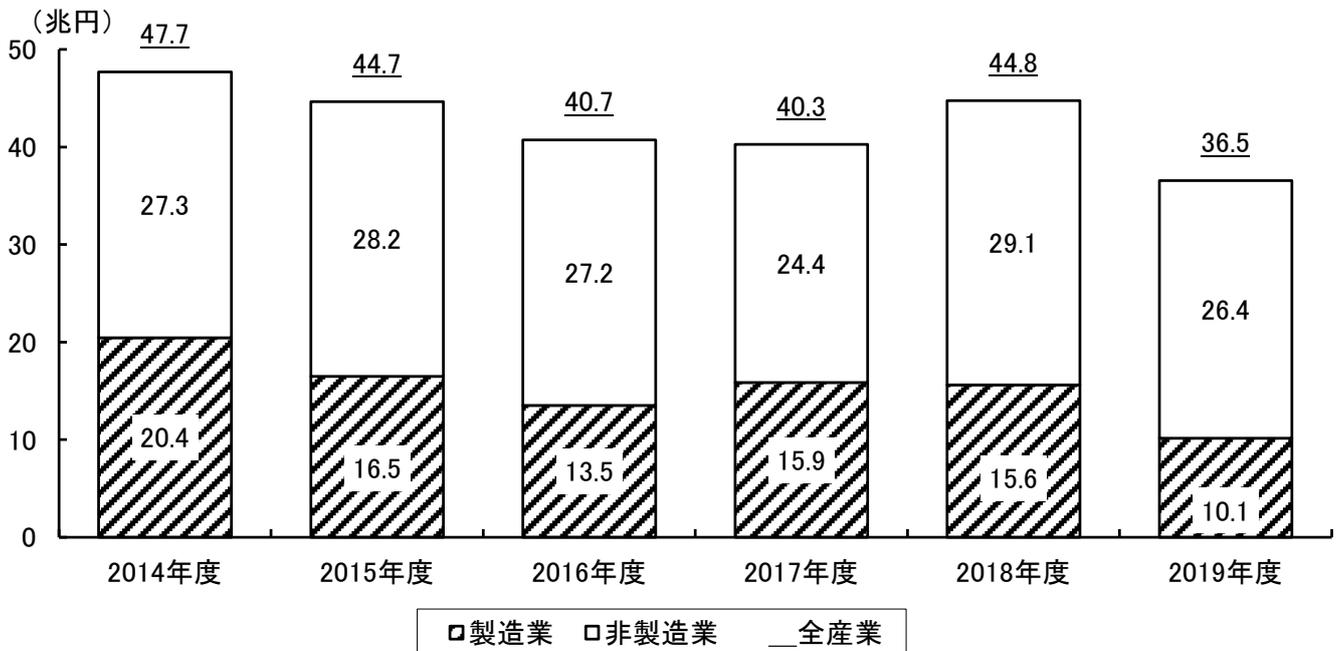
5-1表 国内機能の上位10都道府県

順位	本社機能	営業・販売・マーケティング機能	研究開発機能	製造・加工機能	物流機能
1	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都
2	神奈川県	大阪府	神奈川県	神奈川県	神奈川県
3	大阪府	愛知県	大阪府	愛知県	大阪府
4	兵庫県	神奈川県	愛知県	大阪府	兵庫県
5	埼玉県	福岡県	埼玉県	埼玉県	千葉県
6	愛知県	兵庫県	茨城県	兵庫県	埼玉県
7	千葉県	埼玉県	千葉県	千葉県	愛知県
8	福岡県	北海道	兵庫県	静岡県	茨城県
9	静岡県	千葉県	静岡県	茨城県	福岡県
10	茨城県	広島県	福岡県	福岡県	静岡県

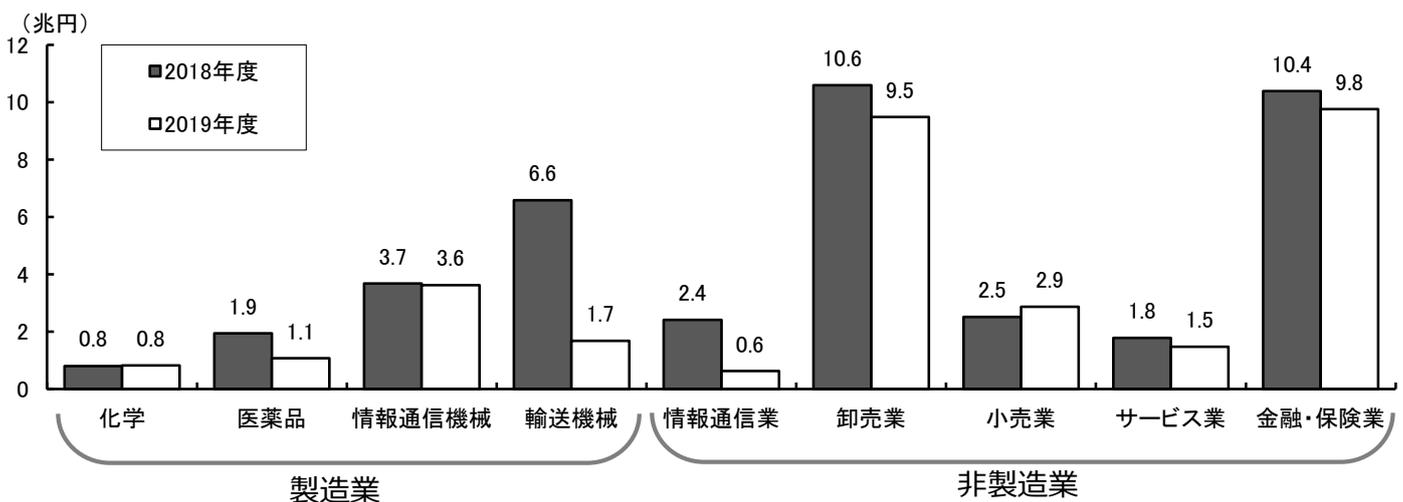
6. 売上高・輸出高・外国側出資者への売上高の状況

- ・売上高は、前年・当年とも回答のあった企業間での比較では前年度比▲1.1%減少。うち、製造業が▲3.2%減少、非製造業が同▲0.3%減少となった。業種別にみると、製造業では情報通信機械が同▲1.5%減少、非製造業では金融・保険業が同▲5.6%減少となった。
- ・他方、当年の回答総額は36.5兆円（前年度比▲18.3%減少）、製造業が10.1兆円（同▲35.1%減少）、非製造業が26.4兆円（同▲9.4%減少）となった（6-1図、6-1表）。業種別にみると、製造業では情報通信機械が最も多く3.6兆円（同▲1.6%減少）、非製造業では金融・保険業が最も多く9.8兆円（同▲6.0%減少）となった（6-2図）。
- ・輸出高は、前年・当年とも回答のあった企業間での比較では前年度比▲6.2%の減少となった。
- ・他方、当年の回答総数では3.9兆円、前年度比▲33.9%減少した（6-1表）。
- ・売上高に占める外国側筆頭出資者への輸出高の割合は、製造業では0.9%で、前年度から0.1%ポイント増加、非製造業では0.5%となり同0.2%ポイント増加。母国籍別にみると、アジア系企業が1.1%、同0.4%ポイント増加（6-1表）となった。

6-1図 売上高



6-2図 主要業種別売上高



6-1 表 売上高、輸出高、外国側筆頭出資者への輸出高及び売上高に占める割合

(単位: 億円、%)

	売上高		輸出高		外国側筆頭出資者 への輸出高	
	2019年度	前年度比	2019年度	前年度比	2019年度	前年度比
	全産業/世界計	365,472	▲ 18.3	38,908	▲ 33.9	2,261
製造業	101,367	▲ 35.1	30,888	▲ 38.9	907	▲ 23.4
非製造業	264,105	▲ 9.4	8,020	▲ 3.7	1,353	54.5
アメリカ系企業	106,029	▲ 17.2	7,988	109.8	357	▲ 29.1
アジア系企業	111,968	▲ 1.9	15,377	▲ 11.0	1,184	58.5
ヨーロッパ系企業	126,752	▲ 32.6	7,085	▲ 77.1	646	▲ 16.0

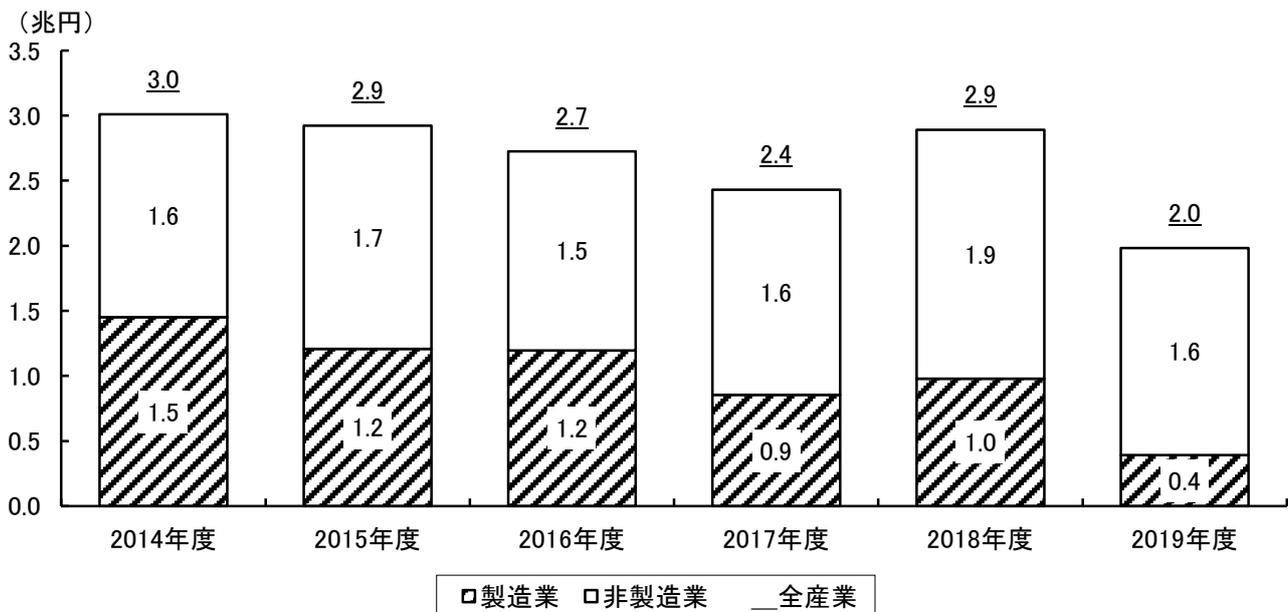
(単位: %、%ポイント)

	売上高に占める外国側筆頭出資者 への輸出高の割合		
			%ポイ ント差
	2018年度	2019年度	
全産業/世界計	0.5	0.6	0.1
製造業	0.8	0.9	0.1
非製造業	0.3	0.5	0.2
アメリカ系企業	0.4	0.3	▲ 0.1
アジア系企業	0.7	1.1	0.4
ヨーロッパ系企業	0.4	0.5	0.1

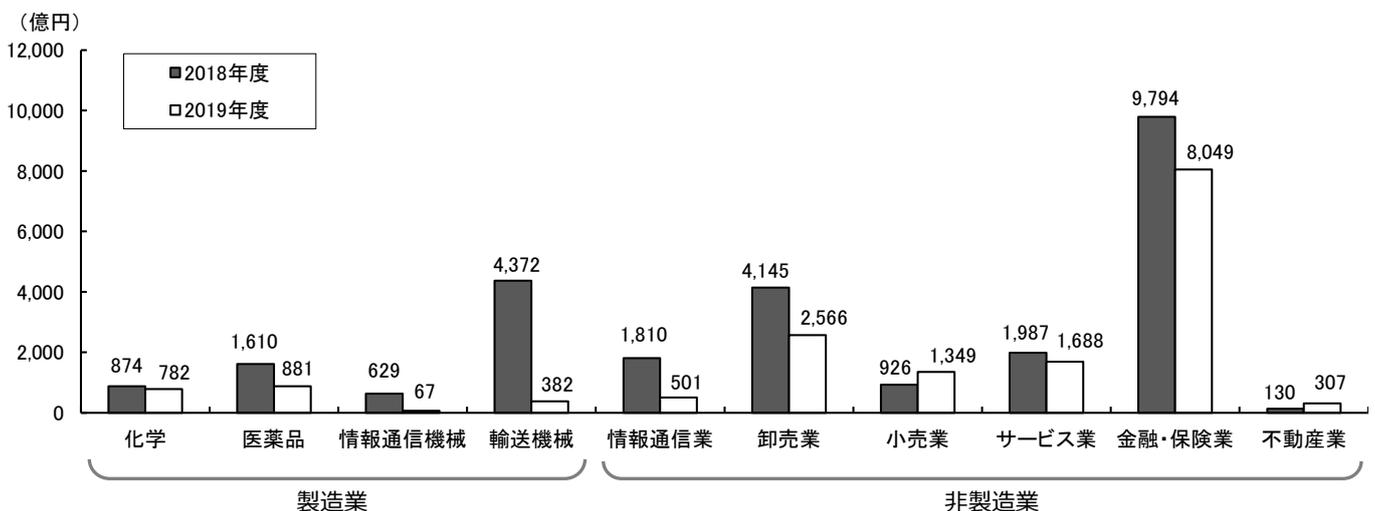
7. 利益の状況

- ・ 経常利益は、前年・当年とも回答のあった企業間での比較では、前年度比▲4.4%減少。うち、製造業は同▲9.1%減少、非製造業は同▲3.1%減少となった。
- ・ 業種別にみると、製造業最多の化学が同▲13.3%減少し、非製造業最多の金融・保険業は同▲13.3%減少した。
- ・ 他方、回答総額は2.0兆円（前年度比▲31.4%減少）、製造業が0.4兆円（同▲60.0%減少）、非製造業が1.6兆円（同▲16.8%減少）となった（7-1図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では医薬品が最も多く881億円（同▲45.3%減少）、非製造業では、金融・保険業が最も多く8,049億円（同▲17.8%減少）だった（7-2図）。
- ・ 金融・保険業を除く売上高経常利益率（注1）は4.7%（前年度比▲0.9%ポイント減少）。全法人企業を0.1%ポイント下回っている（7-3図）。
- ・ 母国籍別にみると、アメリカ系企業が6.6%（対前年度▲1.5%ポイント減少）、ヨーロッパ系企業は5.9%（同▲1.1%ポイント減少）、アジア系企業は3.2%（同0.8%ポイント増加）となった（6-4図）。

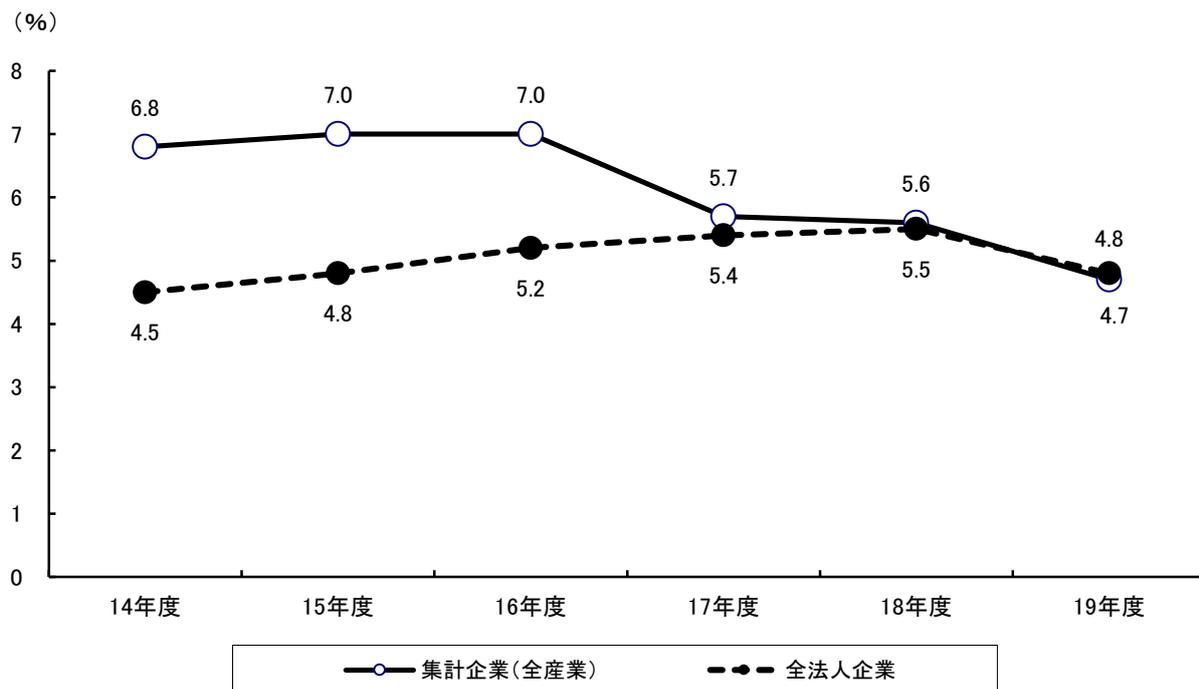
7-1図 経常利益



7-2図 主要業種別経常利益



7-3 図 売上高経常利益率の推移

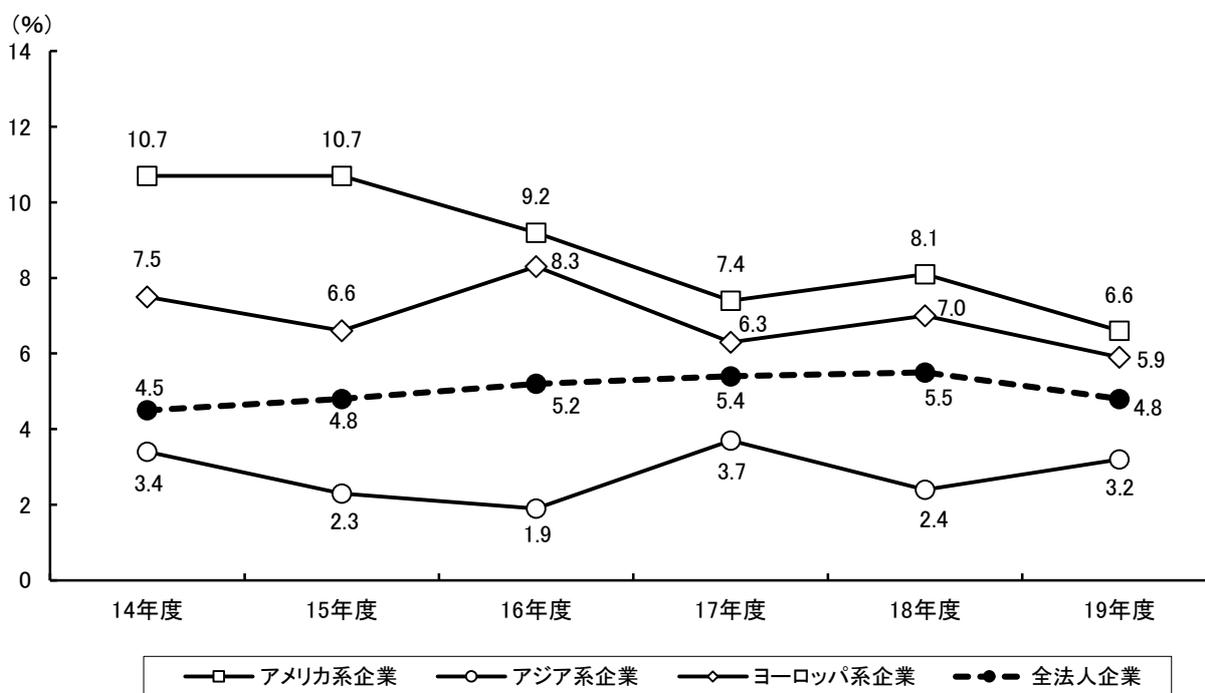


[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(注1) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100.0

(注2) 全て金融・保険業を除いた値。

7-4 図 売上高経常利益率（母国籍別）



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

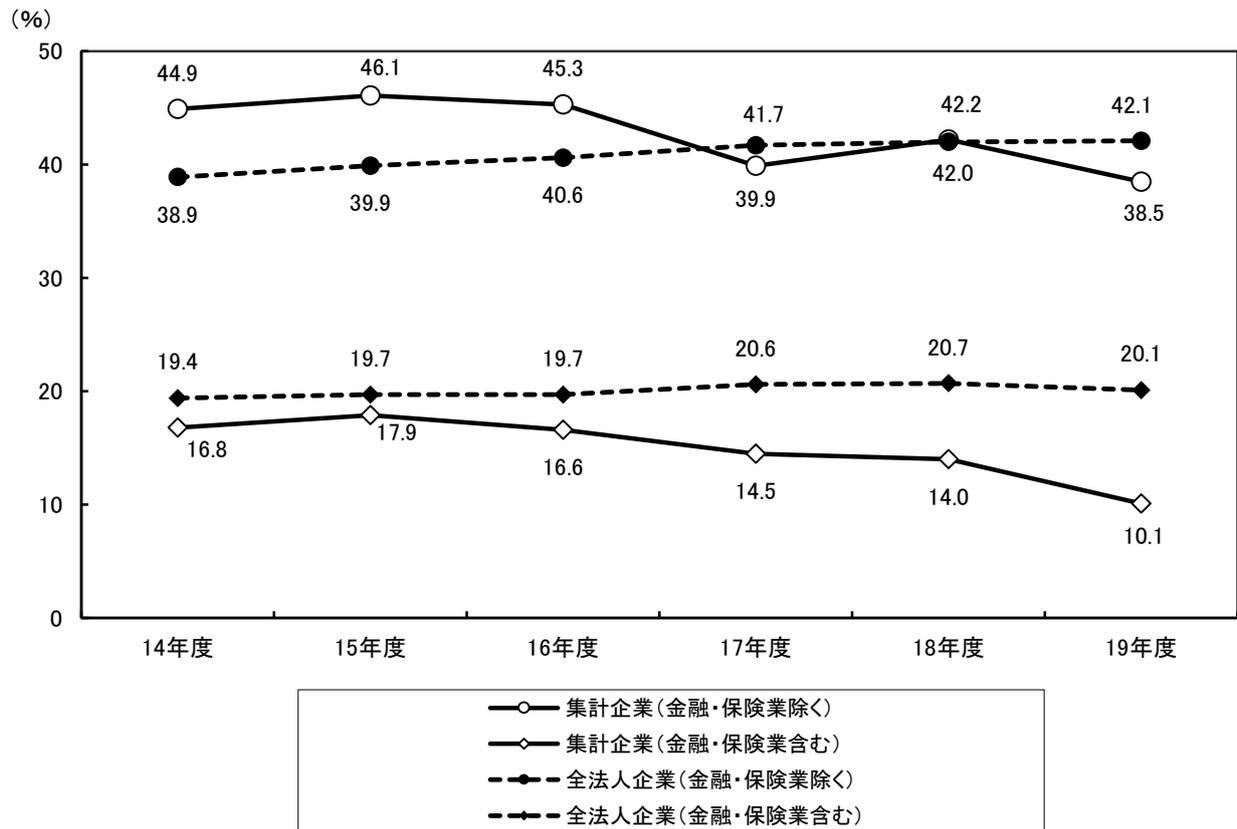
(注1) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100.0

(注2) 全て金融・保険業を除いた値。

8. 自己資本比率の状況

- ・ 自己資本比率（注）は 10.1%。全法人企業と比較すると、集計企業は 10.0%ポイント下回っている（8-1 図）。
- ・ 金融・保険業を除く自己資本比率は 38.5%。全法人企業と比較すると、集計企業は 3.6%ポイント下回っている（8-1 図）。

8-1 図 自己資本比率



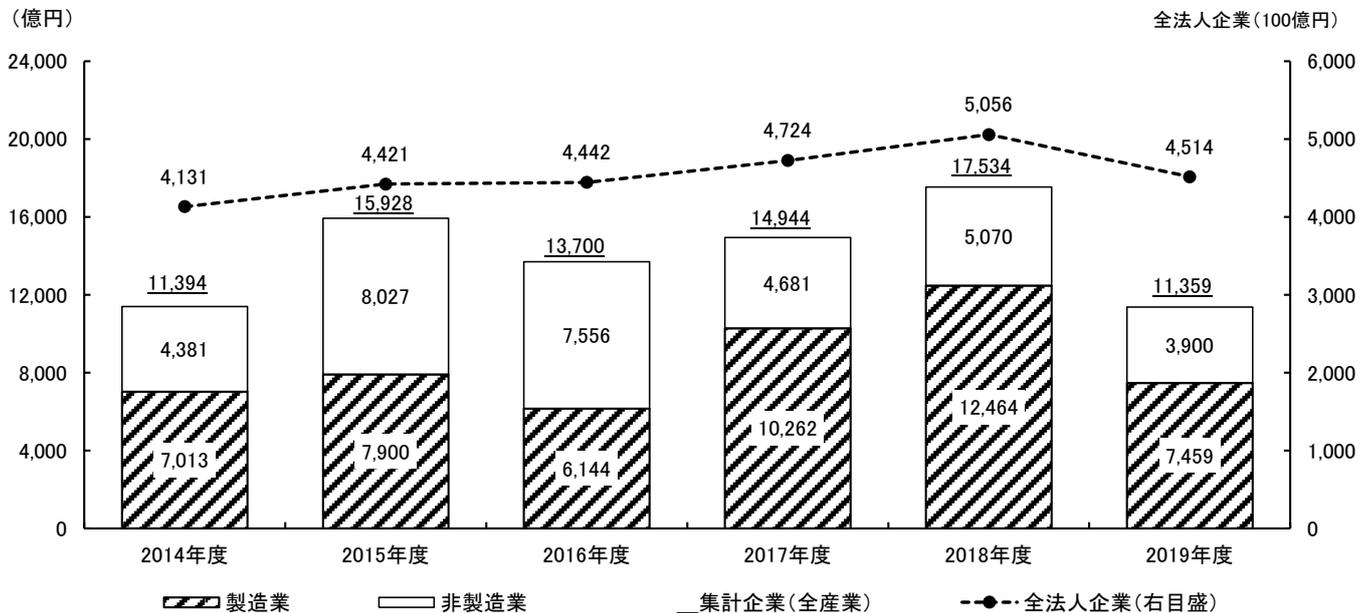
[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(注) 自己資本比率 = 純資産 / 総資産 × 100.0

9. 設備投資額の状況

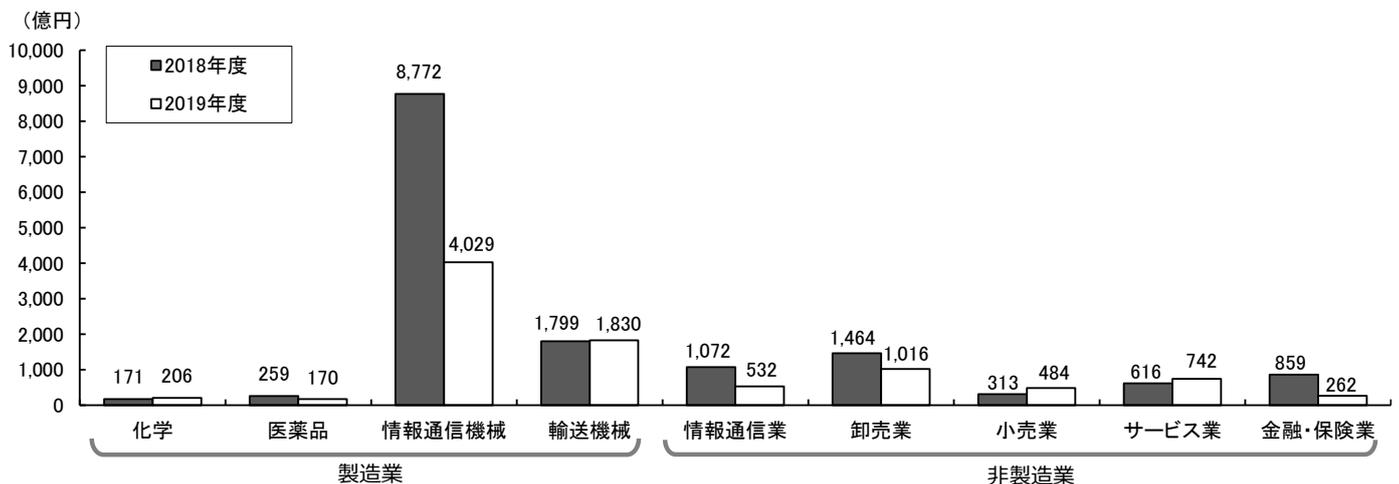
- ・ 設備投資額は、前年・当年とも回答のあった企業間での比較で前年度比▲35.2%減少。製造業は前年度比▲43.8%減少し、非製造業が同▲1.3%減少となった。
- ・ 業種別にみると、製造業で最多の情報通信機械では同▲57.1%減少、非製造業では卸売業が最多の同6.6%増加となったが、情報通信業で同▲41.2%となった。
- ・ 他方、回答総額は1.1兆円（前年度比▲35.2%減少）、製造業は7,459億円（同▲40.2%減少）、非製造業は3,900億円（同▲23.1%減少）となった（9-1図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では情報通信機械が最も多く4,029億円（前年度比▲54.1%減少）、非製造業では卸売業が最も多く1,016億円（同▲30.6%減少）となった（9-2図）。
- ・ なお、全法人企業の設備投資額に占める本調査対象企業の設備投資額の割合は2.5%（前年度比▲1.0%ポイント減少）となった（9-1図）。

9-1 図 設備投資額



[出典]全法人企業:法人企業統計(財務省)

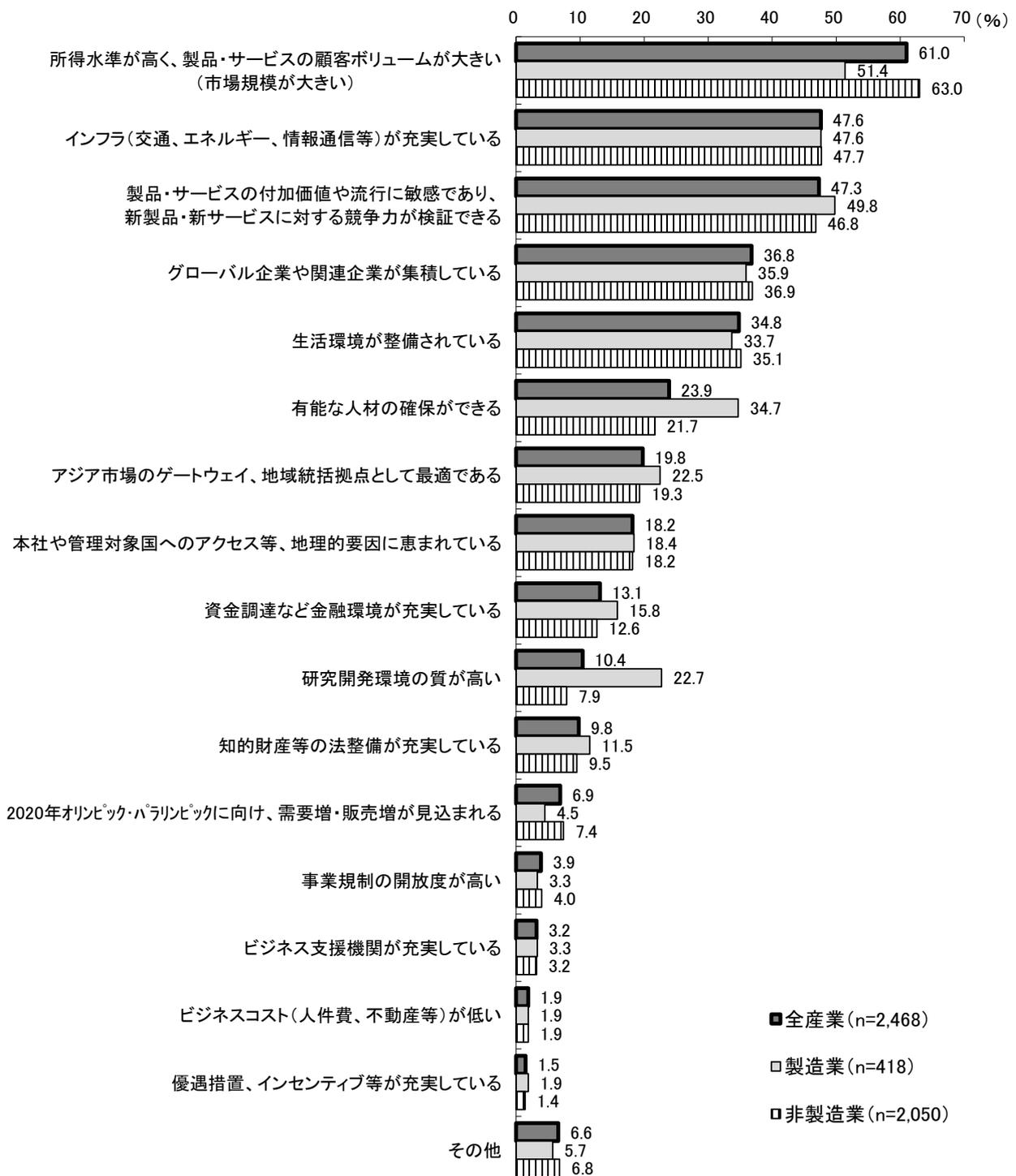
9-2 図 業種別設備投資額



10-1. 日本で事業展開する上での魅力

- ・ 日本で事業展開する上でのビジネス環境の魅力は、業種毎により様々であるが、全体としては前年調査に引き続き、「所得水準が高く、製品・サービスの顧客ボリュームが大きい」で6割（構成比61.0%）となり、最も多かった。業種別でみると製造業の構成比が非製造業の構成比より低くなっている。
- ・ 「インフラ（交通、エネルギー、情報通信等）が充実している」（同47.6%）、「製品・サービスの付加価値や流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる」（構成比47.3%）も5割近い企業が回答した。

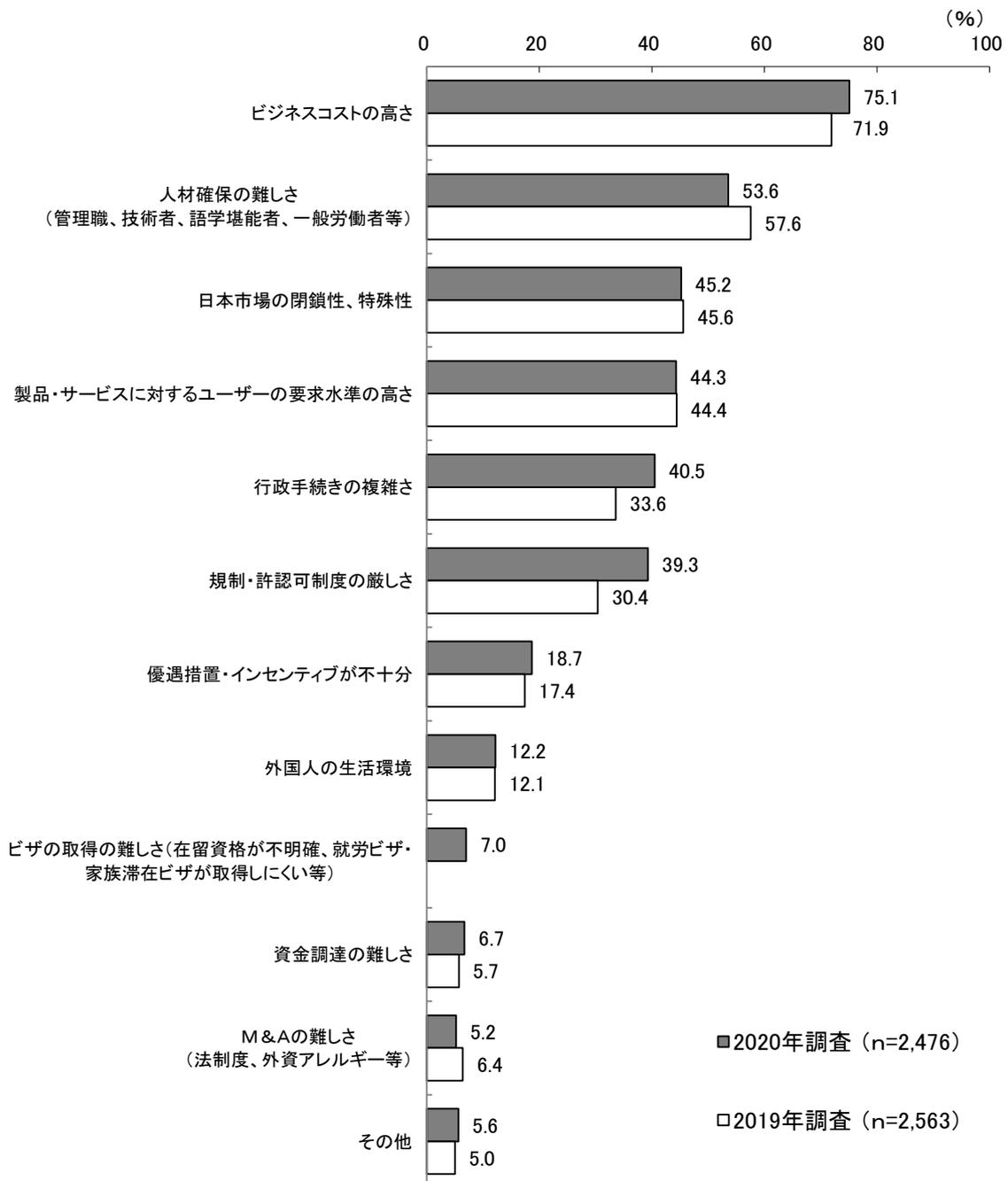
10-1 図 日本で事業展開する上での魅力（複数回答：上位5つまで）



10-2. 日本で事業展開する上での阻害要因

- ・ 日本で事業展開する上での阻害要因は、前年調査に引き続き、「ビジネスコストの高さ」が最も多く、約7割（構成比75.1%）となり、前年調査と比べ3.2%ポイント増加した。
- ・ 次いで「人材確保の難しさ」（構成比53.6%）、「日本市場の閉鎖性、特殊性」（同45.2%）、「製品・サービスに対するユーザーの要求水準の高さ」（同44.3%）となった。なお、近年増加傾向だった「人材確保の難しさ」は前年調査と比べ▲4.0%ポイント減少した。

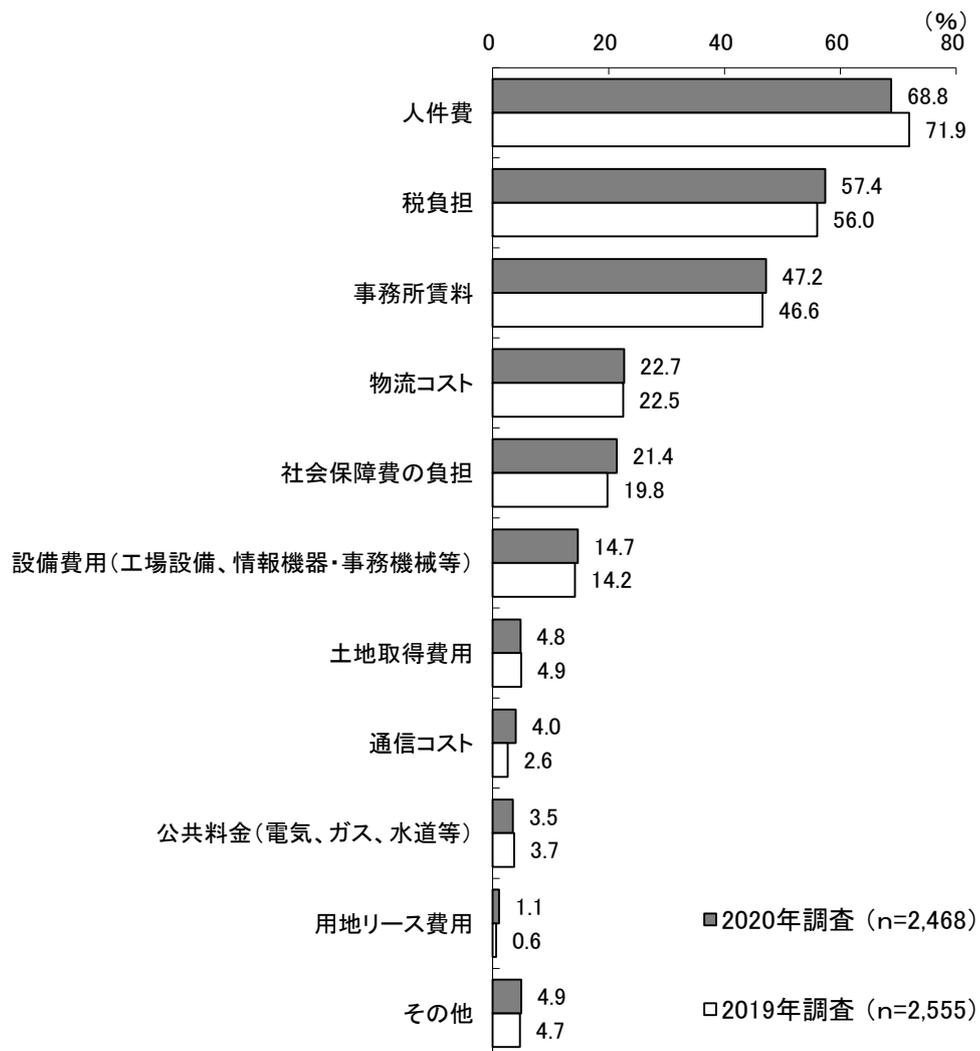
10-2 図 日本で事業展開する上での阻害要因（複数回答：上位5つまで）



1.1. 日本のビジネス（事業活動）コストにおける阻害要因

- 日本のビジネス（事業活動）コストにおける阻害要因は、前年調査に引き続き、「人件費」と回答した企業が約7割（構成比68.8%）と最も多かった。ただし前年調査と比べ▲3.1%ポイント減少した。次いで「税負担」（同57.4%）、「事務所賃料」（同47.2%）となった。

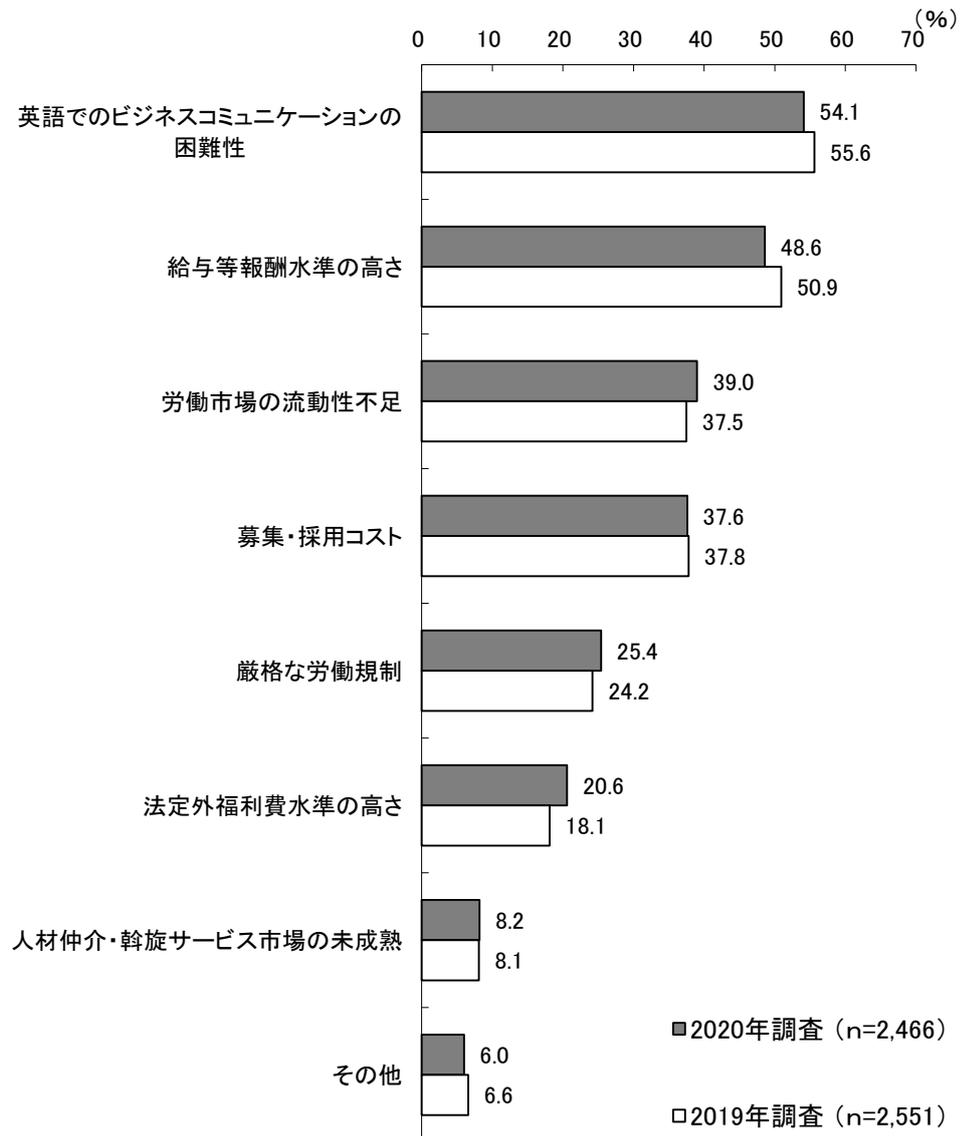
11-1 図 ビジネスコストにおける阻害要因（複数回答：上位3つまで）



12-1. 日本人の人材を確保する上での阻害要因

- ・ 日本人の人材確保上の阻害要因は、「英語でのビジネスコミュニケーションの困難性」（構成比 54.1%）が最も多く、前年調査と比べ▲1.5%ポイント減少した。
- ・ 「給与等報酬水準の高さ」（構成比 48.6%）、「労働市場の流動性不足」（同 39.0%）、「募集・採用コスト」（同 37.6%）、「厳格な労働規制」（同 25.4%）、「法定外福利費水準の高さ」（同 20.6%）がこれらに続いた。

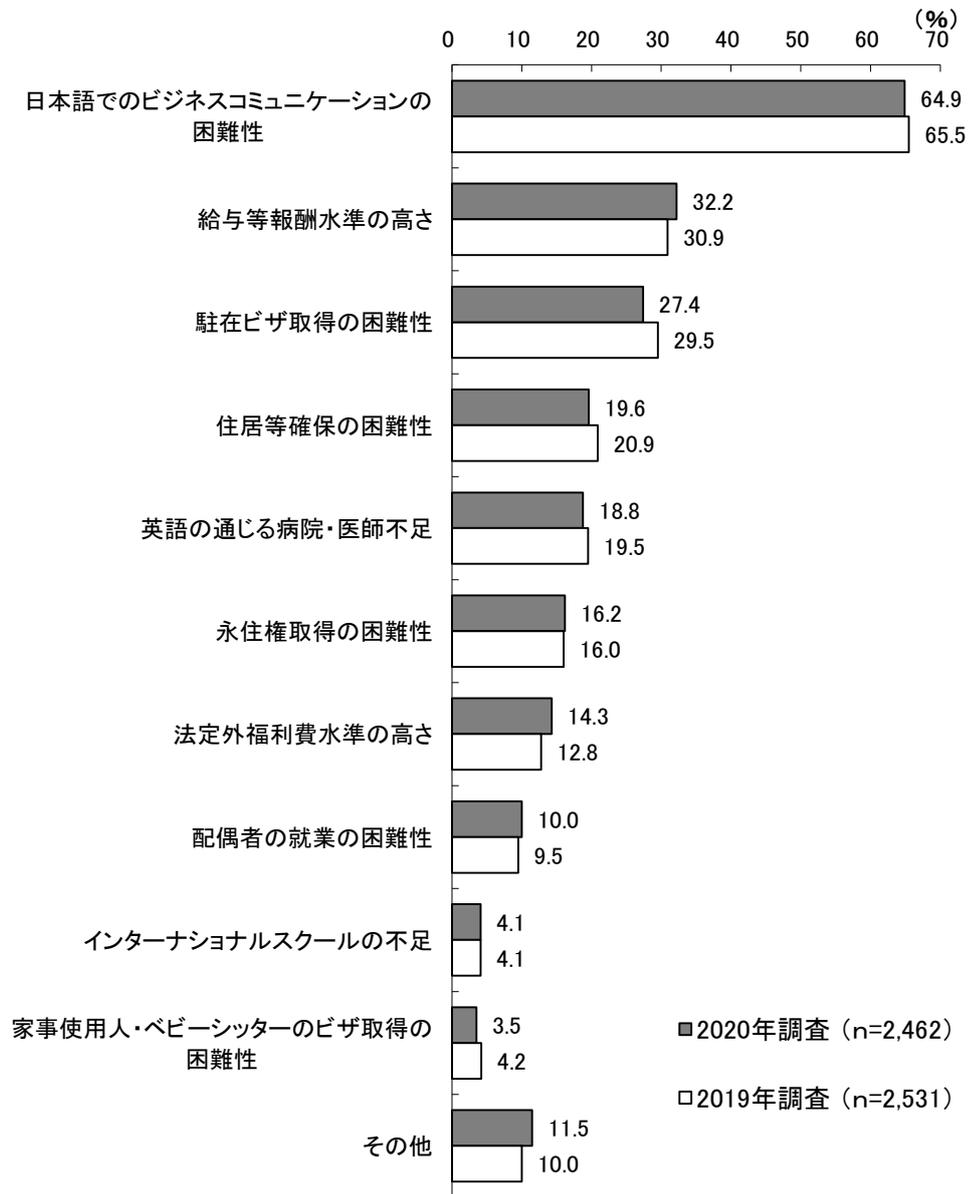
12-1 図 日本人の人材確保上の阻害要因（複数回答：上位3つまで）



12-2. 外国人を雇用する上での阻害要因

- ・ 外国人を雇用する上での阻害要因は、前年調査に引き続き、「日本語でのビジネスコミュニケーションの困難性」と回答した企業が約6割（構成比64.9%）となり最も多かった。
- ・ 次いで「給与等報酬水準の高さ」（構成比32.2%）、「駐在ビザ取得の困難性」（同27.4%）、「住居確保の困難性」（同19.6%）となった。

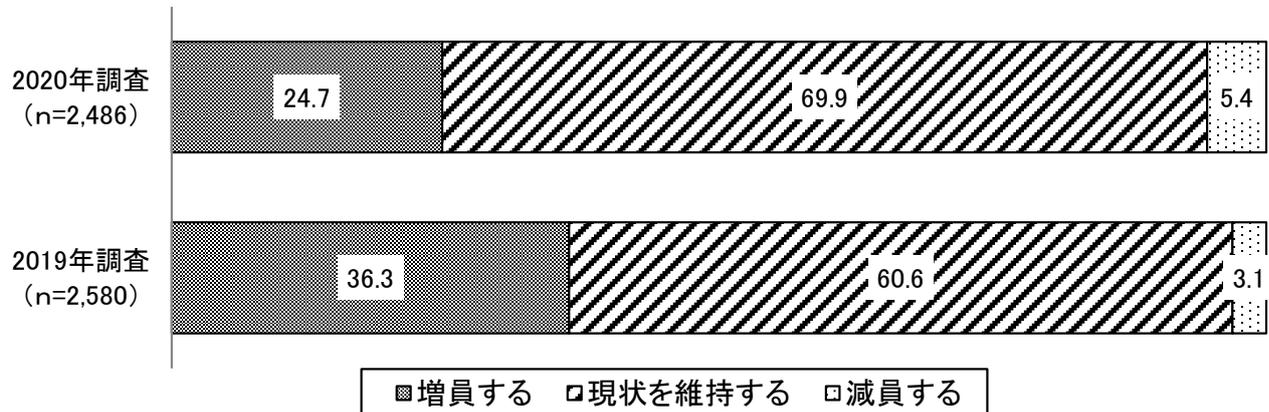
12-2 図 外国人を雇用する上での阻害要因（複数回答：上位3つまで）



1.3. 今後1年間の雇用見通し

- ・ 外資系企業における今後1年間の雇用見通しは、前年調査に引き続き、「現状を維持する」と回答した企業が約7割（構成比69.9%）と最多。また「増員する」と回答した企業が同24.7%、「減員する」と回答した企業は同5.4%となった。

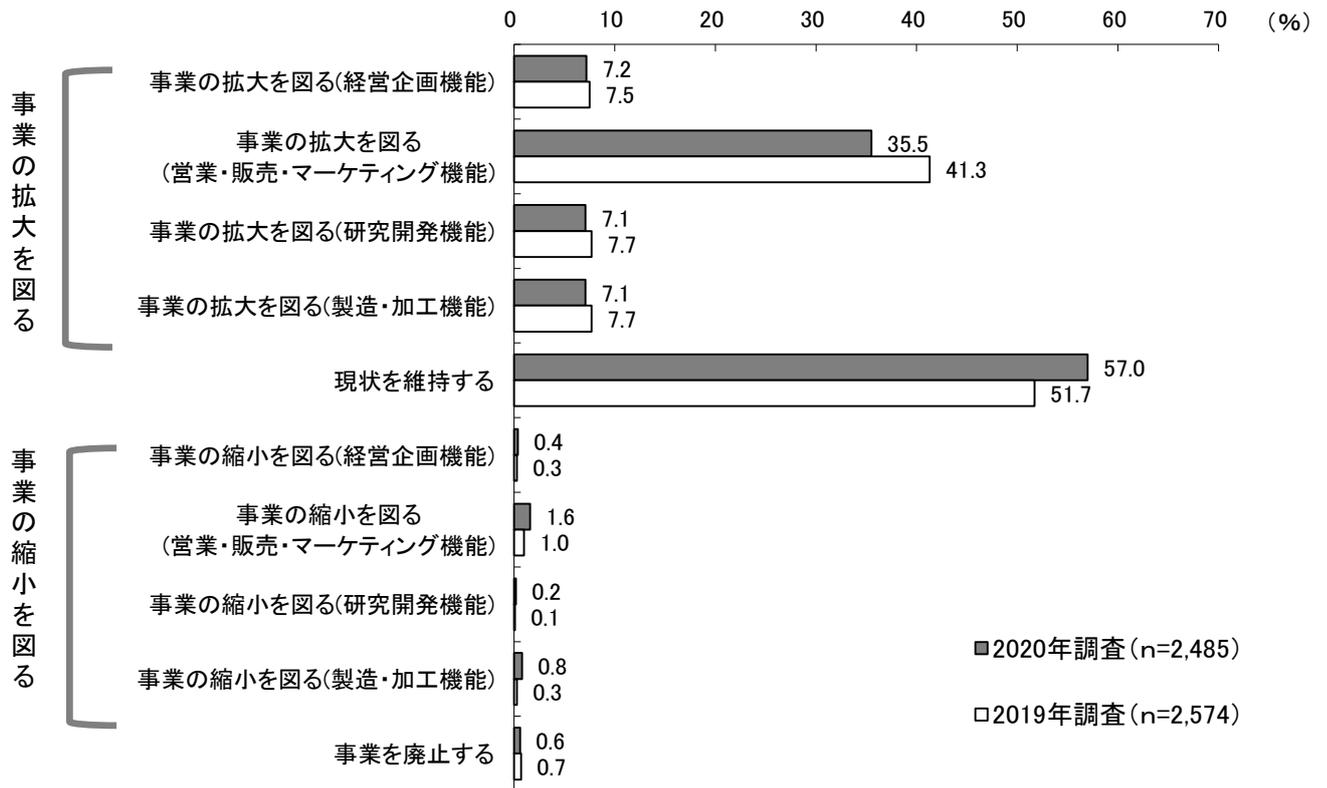
13-1 図 今後1年間の雇用見通し



1.4. 日本での今後の事業展開

- ・ 日本での今後の事業展開は、「現状を維持する」と回答した企業が構成比 57.0%と最も多かった。
- ・ 次いで「事業の拡大を図る」のうち「営業・販売・マーケティング機能」が多く、35.5%であった。

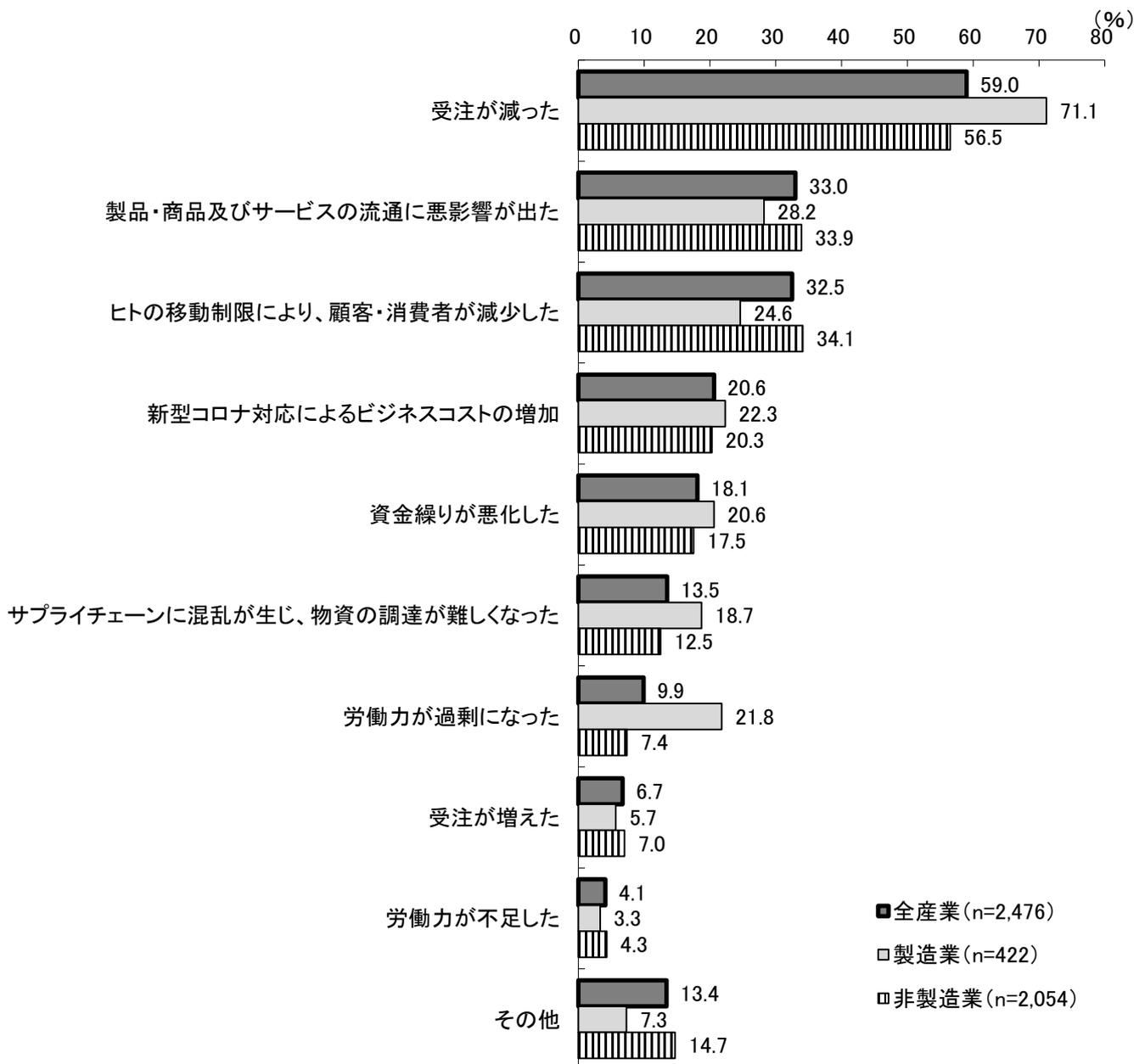
14-1 図 日本での今後の事業展開



15-1. 新型コロナウイルスによる自社ビジネスへの影響

- ・ 新型コロナウイルスによる自社ビジネスへの影響は、「受注が減った」で約6割（構成比59.0%）となり、最も多かった。業種別でみると製造業の構成比が非製造業の構成比より高くなっている。
- ・ 次いで「製品・商品及びサービスの流通に悪影響が出た」（同33.0%）、「ヒトの移動制限により、顧客・消費者が減少した」（同32.5%）、「新型コロナ対応によるビジネスコストの増加」（同20.6%）と続いた。

15-1 図 新型コロナウイルスによる自社ビジネスへの影響



15-2. 新型コロナウイルスの影響が続く場合のビジネス上の課題

- ・ 新型コロナウイルスの影響が続く場合の日本におけるビジネス上の課題は、「顧客・消費者の維持」で6割（構成比64.4%）となり、最も多かった。
- ・ 次いで「新規顧客・消費者の確保・獲得」（同61.9%）、「デジタル技術をととしたコミュニケーション」（同33.3%）、「人材の確保」（同17.4%）と続いた。

15-2 図 新型コロナウイルスによる自社ビジネスへの影響

